

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 妙徳

コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 伊勢幸治

TEL 03-3759-1491

定時株主総会開催予定日 平成27年3月19日

配当支払開始予定日

平成27年3月20日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,370	13.1	374	9.5	405	14.6	234	4.2
25年12月期	2,095	△1.2	342	△7.3	353	△7.0	225	23.3

(注) 包括利益 26年12月期 278百万円 (△7.6%) 25年12月期 301百万円 (48.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	31.54	31.41	6.8	10.3	15.8
25年12月期	29.75	29.70	6.9	9.6	16.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,021	3,574	88.3	478.25
25年12月期	3,832	3,381	87.7	449.46

(参考) 自己資本 26年12月期 3,552百万円 25年12月期 3,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	282	△278	△84	624
25年12月期	604	△322	△85	693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	3.50	—	4.50	8.00	60	26.9	1.9
26年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00	66	28.5	1.9
27年12月期(予想)	—	3.50	—	5.50	9.00	—	—	—

26年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円50銭 記念配当0円50銭

26年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当0円50銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,268	11.5	164	△19.9	172	△18.2	102	△26.3	13.78
通期	2,631	11.0	405	8.2	421	4.0	262	11.9	35.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	8,285,000 株	25年12月期	8,285,000 株
26年12月期	856,125 株	25年12月期	804,024 株
26年12月期	7,445,222 株	25年12月期	7,578,686 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成27年2月27日(金).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善、設備投資に伸びが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念、円安の影響、原油価格の下落等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは、製品開発部門と営業部門を組織統合することにより、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と拡販の体制をより強固にするとともに、海外生産の拡充によるコストダウン及び製品供給力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,370,975千円（前年同期比113.1%）、連結経常利益は405,167千円（前年同期比114.6%）、連結当期純利益は234,845千円（前年同期比104.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

輸出関連業界、スマートフォン向け電子部品業界の設備投資需要の改善などにより、売上高は1,578,165千円（前年同期比103.1%）となりました。営業利益については263,347千円（前年同期比106.7%）となりました。

② 韓国

現地調達率の拡大により、コストダウン及び製品供給体制の強化を図り、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。この結果、売上高は443,732千円（前年同期比143.7%）となりました。営業利益については78,188千円（前年同期比148.6%）となりました。

③ 中国

成長鈍化による景気減速懸念がありましたが、販売体制を強化し、拡販を推し進めてまいりました。スマートフォン関連設備向けへの拡販に努めた結果、売上高は253,915千円（前年同期比141.3%）となりました。グループ間の取引価格を見直した結果、営業利益については33,037千円（前年同期比67.7%）となりました。

④ その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。この結果、売上高は95,161千円（前年同期比124.2%）となりました。営業利益については334千円（前年同期は営業利益33千円）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は個人消費などに弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われます。海外においては、米国では雇用情勢や景気の先行きに明るさが見え、好調に推移すると思われる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは新たに目指すべき会社の姿として「コンバム、パッドナンバー1」を掲げ、真空機器メーカーとしてこれまで以上に顧客ニーズに応える新製品開発および産業用ロボットを活用した自動化システム事業の展開により、顧客満足度の更なる向上に努めてまいります。

以上により、次期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績は、連結売上高2,631,000千円、連結経常利益421,000千円、連結当期純利益262,000千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ211,655千円増加し、1,735,814千円となりました。これは主として現金及び預金が46,366千円、受取手形及び売掛金が98,998千円、原材料が50,830千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,829千円減少し、2,286,146千円となりました。これは主として有形固定資産が39,919千円増加したのに対し、長期預金が82,213千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ189,825千円増加し、4,021,961千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17,665千円増加し、322,108千円となりました。これは主として役員賞与引当金が6,332千円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ20,714千円減少し、125,255千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,049千円減少し、447,363千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ192,874千円増加し、3,574,597千円となりました。これは主として利益剰余金が163,976千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は88.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて68,227千円減少し、624,962千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益406,484千円に加え、減価償却費209,460千円等の増加要因に対し、売上債権の増加87,590千円、法人税等の支払額176,625千円等の減少要因により282,034千円の資金収入（前年同期比46.7%）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入34,967千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出59,569千円、有形固定資産の取得による支出210,100千円等の減少要因により278,984千円の資金支出（前年同期比86.5%）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出13,601千円及び配当金の支払70,923千円の減少要因により84,525千円の資金支出（前年同期比98.8%）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	70.0	82.5	89.3	87.7	88.3
時価ベースの自己資本比率	50.9	43.1	42.4	50.4	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	483.3	42.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	107.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 平成22年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間普通配当4円50銭、JASDAQ上場10周年を記念して記念配当0円50銭に期末普通配当3円50銭、同記念配当0円50銭を合わせて9円00銭とする予定であります(連結配当性向28.5%)。

また、次期の配当は、1株につき中間配当3円50銭、期末配当5円50銭の年間配当9円00銭を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

1. 主力製品であるコンバム、真空吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 販売店経由の販売方法について

(1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はFA(ファクトリーオートメーション)機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施することなどにより販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待どおりの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 生産の集中について

当社グループの主たる生産拠点は、岩手事業所1ヶ所に集中しております。何らかの原因で操業に支障を来した場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結104名、単体62名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるお

それがあつため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上の費用等が発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（妙徳空霸陸機械設備（上海）有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM(THAILAND)CO.,LTD.）の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、セグメント情報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の製造及び販売

<主な関係会社>

妙徳空霸陸機械設備（上海）有限公司	…（主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等）
妙徳韓国株式会社	…（主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等）
CONVUM(THAILAND) CO.,LTD.	…（主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等）

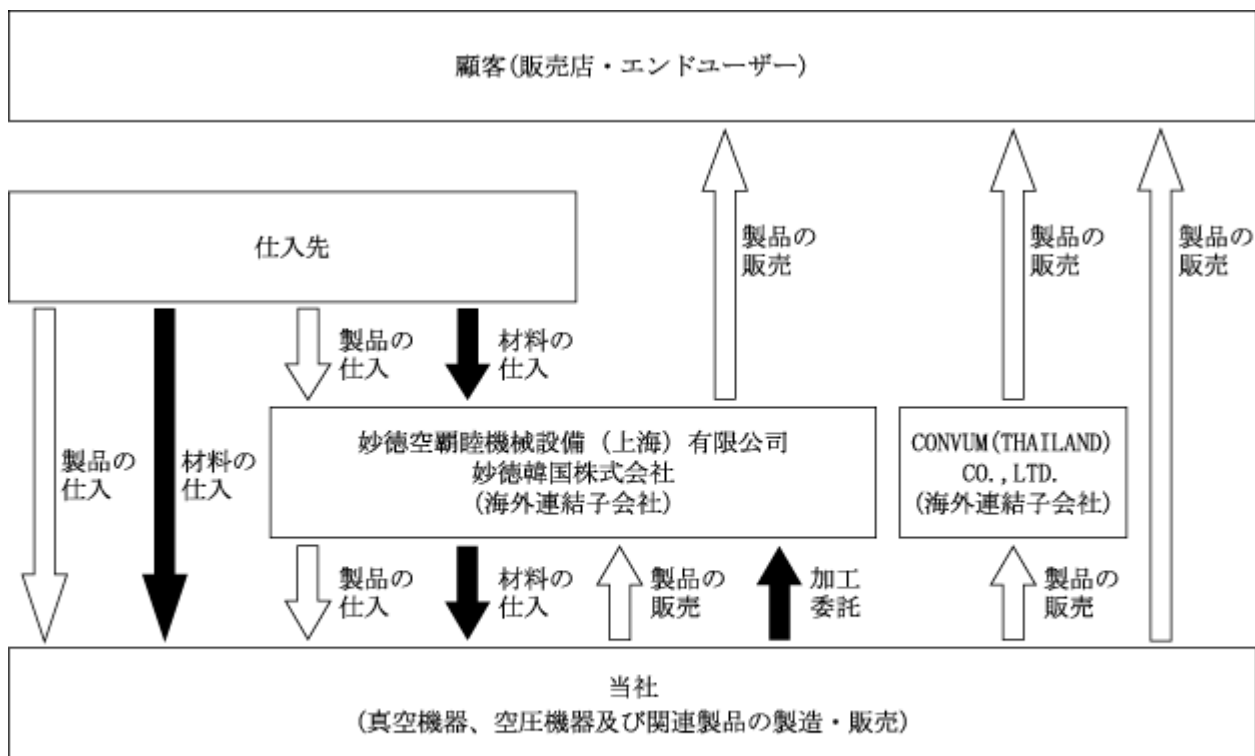
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品・材料の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



⇒ 製品の流れ

⇒ 材料、委託の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人を大切にし、創造性豊かなアイデアと顧客ニーズの融合により豊かな価値を作り出し、社会貢献に努めます」を当社グループの経営理念とし、お客様のニーズに的確にお応えし、真空機器の開発をとおり産業機械の発展に貢献してまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、以下の7項目を企業理念として掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

「お客様を大事にする」

「最適な労働環境の整備を通じて従業員一人一人が安心して働ける職場作り」

「各人のアイデアと顧客ニーズの融合による開発をモットーとする」

「他社との提携を推進し、これにより得られた利益は分け合う」

「ガラス張りの経営」

「職場内のコミュニケーション（報・連・相）の重視」

「仲間同士が信頼しあう職場作り」

以上の企業理念に則った諸活動により、業績の向上を図るとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年1月スタートの中期経営計画において「10年先の未来を創る」をスローガンに、平成28年度を最終年度とする中期経営目標（いずれも連結数値）を以下のとおり定めております。

①海外売上比率 40%以上

②経常利益率 25%以上

海外売上比率の向上は、空気圧機器の需要が拡大するアジア新興国を中心に当社製品ならびにサービスを提供できる環境を構築することを中長期の経営課題といたしていること及び現状のアジア市場における市場占有率がまだ低く、拡大の余地が十分にあるとの経営判断をしていることによっております。

また、経常利益率の向上は、売上高の拡大よりも利益を追求する体質の構築を経営の最重要課題といたしていることによります。

これらを実現するために、以下の経営戦略を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後あらゆる最終ユーザーの生産工程において、高速化・省力化・省エネルギー化を迫及した自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社は、製品の開発から販売開始までのスピード化を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に空気圧機器の可能性を提案し続けることにより顧客の拡大を図り、また、広くアライアンスを推進し、アジア市場を中心に製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面では「地産地消」の考え方にに基づき海外生産を拡大し、納期短縮と生産効率の向上を図ると共に経営効率向上を迫及し、経常利益率目標実現に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内で個人消費などに弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われれます。海外においては、米国では雇用情勢や景気の先行きに明るさが見え、好調に推移すると思われる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは新たに目指すべき会社の姿として「コンバム、パッドナンバー1」を掲げ、真空機器のパイオニアメーカーとして、これまで以上に顧客ニーズに応える新製品開発と拡販活動、顧客満足度の更なる向上につとめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成18年5月11日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システム構築の基本方針に関するお知らせ」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,018	757,385
受取手形及び売掛金	※2 439,925	※2 538,924
製品	133,224	157,544
仕掛品	100,739	70,242
原材料	66,882	117,713
繰延税金資産	40,214	51,501
その他	32,608	42,864
貸倒引当金	△455	△359
流動資産合計	1,524,159	1,735,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,324,386	1,454,129
減価償却累計額	△507,593	△580,733
建物及び構築物（純額）	816,792	873,395
機械装置及び運搬具	744,249	786,969
減価償却累計額	△543,082	△589,903
機械装置及び運搬具（純額）	201,166	197,065
土地	738,579	741,186
その他	499,488	522,312
減価償却累計額	△406,095	△444,108
その他（純額）	93,393	78,204
有形固定資産合計	1,849,932	1,889,852
無形固定資産	98,913	94,863
投資その他の資産		
投資有価証券	168,428	182,162
繰延税金資産	3,272	1,212
長期預金	134,619	52,406
その他	52,810	65,649
投資その他の資産合計	359,130	301,430
固定資産合計	2,307,976	2,286,146
資産合計	3,832,135	4,021,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,365	46,014
未払法人税等	78,829	74,724
賞与引当金	38,726	35,335
役員賞与引当金	16,855	23,188
その他	126,665	142,845
流動負債合計	304,442	322,108
固定負債		
退職給付引当金	116,936	-
退職給付に係る負債	-	104,792
繰延税金負債	-	7,034
その他	29,033	13,428
固定負債合計	145,970	125,255
負債合計	450,412	447,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,775,269	1,939,245
自己株式	△176,098	△189,699
株主資本合計	3,293,062	3,443,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,766	29,826
為替換算調整勘定	41,545	79,613
その他の包括利益累計額合計	69,312	109,439
新株予約権	13,818	11,734
少数株主持分	5,529	9,985
純資産合計	3,381,722	3,574,597
負債純資産合計	3,832,135	4,021,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,095,897	2,370,975
売上原価	※1 964,915	※1 1,032,492
売上総利益	1,130,982	1,338,482
販売費及び一般管理費	※2,※3 788,487	※2,※3 963,573
営業利益	342,494	374,908
営業外収益		
受取利息	3,580	1,771
受取配当金	3,543	4,525
為替差益	12,625	7,170
受取地代家賃	4,894	8,065
助成金収入	2,568	9,844
その他	1,571	5,164
営業外収益合計	28,784	36,541
営業外費用		
売上割引	212	187
助成金返還損	11,767	-
減価償却費	4,812	5,148
支払手数料	699	263
その他	260	684
営業外費用合計	17,752	6,283
経常利益	353,526	405,167
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,054	-
投資有価証券売却益	5,046	-
新株予約権戻入益	329	2,083
特別利益合計	6,429	2,083
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,014	※5 765
減損損失	※6 1,164	-
投資有価証券売却損	100	-
特別損失合計	3,279	765
税金等調整前当期純利益	356,675	406,484
法人税、住民税及び事業税	141,769	141,354
過年度法人税等	-	29,695
法人税等調整額	△12,752	△2,773
法人税等合計	129,017	168,275
少数株主損益調整前当期純利益	227,657	238,209
少数株主利益	2,218	3,363
当期純利益	225,439	234,845

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	227,657	238,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,087	2,060
為替換算調整勘定	59,472	38,067
その他の包括利益合計	※ 73,559	※ 40,127
包括利益	301,217	278,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,999	273,880
少数株主に係る包括利益	2,218	4,456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	945,766	1,590,369	△131,019	3,153,241
当期変動額					
剰余金の配当			△53,329		△53,329
当期純利益			225,439		225,439
持分変動差額			12,789		12,789
自己株式の取得				△45,078	△45,078
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	184,899	△45,078	139,821
当期末残高	748,125	945,766	1,775,269	△176,098	3,293,062

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,679	△17,927	△4,247	12,338	—	3,161,331
当期変動額						
剰余金の配当						△53,329
当期純利益						225,439
持分変動差額						12,789
自己株式の取得						△45,078
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,087	59,472	73,559	1,480	5,529	80,569
当期変動額合計	14,087	59,472	73,559	1,480	5,529	220,390
当期末残高	27,766	41,545	69,312	13,818	5,529	3,381,722

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	945,766	1,775,269	△176,098	3,293,062
当期変動額					
剰余金の配当			△70,869		△70,869
当期純利益			234,845		234,845
持分変動差額					—
自己株式の取得				△13,601	△13,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,976	△13,601	150,374
当期末残高	748,125	945,766	1,939,245	△189,699	3,443,437

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,766	41,545	69,312	13,818	5,529	3,381,722
当期変動額						
剰余金の配当						△70,869
当期純利益						234,845
持分変動差額						—
自己株式の取得						△13,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,060	38,067	40,127	△2,083	4,456	42,500
当期変動額合計	2,060	38,067	40,127	△2,083	4,456	192,874
当期末残高	29,826	79,613	109,439	11,734	9,985	3,574,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356,675	406,484
減価償却費	163,107	209,460
固定資産除却損	2,014	765
減損損失	1,164	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,945	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	△129
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,665	△4,461
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,368	5,759
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,392	△12,793
受取利息及び受取配当金	△7,123	△6,296
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,054	-
売上債権の増減額(△は増加)	133,132	△87,590
仕入債務の増減額(△は減少)	7,967	△2,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,109	△38,695
未払金の増減額(△は減少)	10,996	△17,030
その他	△19,687	△853
小計	706,959	452,362
利息及び配当金の受取額	7,123	6,296
法人税等の支払額	△109,647	△176,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,435	282,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147,981	△59,569
定期預金の払戻による収入	51,148	34,967
投資有価証券の取得による支出	△16,861	△8,599
投資有価証券の売却による収入	13,329	-
有形固定資産の取得による支出	△218,549	△210,100
有形固定資産の売却による収入	3,841	13
有形固定資産の除却による支出	△5,004	-
無形固定資産の取得による支出	△2,618	△35,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,694	△278,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	12,789	-
自己株式の取得による支出	△45,078	△13,601
配当金の支払額	△53,240	△70,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,529	△84,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,077	13,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,288	△68,227
現金及び現金同等物の期首残高	474,901	693,189
現金及び現金同等物の期末残高	※ 693,189	※ 624,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務を退職給付に係る債務として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が104,792千円計上されております。

ただし、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

妙徳空覇睦機械設備(上海)有限公司

妙徳韓国株式会社

CONVUM(THAILAND)CO., LTD.

ロ 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械装置	12年
工具、器具及び備品	2年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,139千円は、「助成金収入」2,568千円、「その他」1,571千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,148千円	10,867千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	6,988千円	9,243千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
18,580千円	19,651千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	91,984千円	104,039千円
給与手当	250,825 "	270,691 "
役員賞与引当金繰入額	12,451 "	16,788 "
賞与引当金繰入額	22,900 "	31,493 "
退職給付費用	12,642 "	12,354 "
減価償却費	47,006 "	82,732 "
研究開発費	72,798 "	102,248 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
72,798千円	102,248千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物、土地	517千円	—
機械装置及び運搬具	527 "	—
有形固定資産「その他」	8 "	—
計	1,054千円	—

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,713千円	610千円
機械装置及び運搬具	—	36 "
有形固定資産「その他」	300千円	118 "
計	2,014千円	765千円

※6 前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社岩手事業所	電話加入権	無形固定資産	1,164

当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,752千円	3,189千円
組替調整額	△4,945 "	—
税効果調整前	21,806 "	3,189千円
税効果額	△7,719 "	△1,128 "
その他有価証券評価差額金	14,087千円	2,060千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	59,472千円	38,067千円
その他の包括利益合計	73,559千円	40,127千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	625,160	178,864	—	804,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 178,000株

単元未満株式の買取りによる増加 864株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	13,818	
合計		—	—	—	—	13,818	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	26,809	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月21日
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	26,519	3.50	平成25年6月30日	平成25年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	804,024	52,101	—	856,125

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	52,000株
単元未満株式の買取りによる増加	101株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,734
合計			—	—	—	—	11,734

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	37,204	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,715	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	711,018千円	757,385千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△17,828 "	△132,422 "
現金及び現金同等物	693,189千円	624,962千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他に所在する子会社が、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,530,919	308,705	179,650	2,019,275	76,622	2,095,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,222	81,671	7,747	311,641	—	311,641
計	1,753,142	390,376	187,398	2,330,917	76,622	2,407,539
セグメント利益	246,784	52,634	48,801	348,220	33	348,253
セグメント資産	3,511,724	263,330	155,655	3,930,710	58,985	3,989,696
セグメント負債	388,040	31,330	41,675	461,046	46,408	507,455
その他の項目						
減価償却費	152,141	7,278	3,289	162,709	398	163,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	233,886	8,166	1,106	243,160	236	243,396

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,578,165	443,732	253,915	2,275,813	95,161	2,370,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	356,997	90,581	9,417	456,995	—	456,995
計	1,935,162	534,313	263,332	2,732,809	95,161	2,827,970
セグメント利益	263,347	78,188	33,037	374,573	334	374,908
セグメント資産	3,589,922	358,539	165,323	4,113,785	55,326	4,169,112
セグメント負債	357,106	39,778	55,191	452,076	37,648	489,724
その他の項目						
減価償却費	195,998	9,573	3,784	209,357	103	209,460
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	225,923	5,470	3,809	235,203	21	235,224

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,330,917	2,732,809
「その他」の区分の売上高	76,622	95,161
セグメント間取引消去	△311,641	△456,995
連結損益計算書の売上高	2,095,897	2,370,975

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	348,220	374,573
「その他」の区分の利益	33	334
セグメント間取引消去	△5,758	—
連結損益計算書の営業利益	342,494	374,908

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,930,710	4,113,785
「その他」の区分の資産	58,985	55,326
セグメント間取引消去	△157,560	△147,151
連結貸借対照表の資産合計	3,832,135	4,021,961

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	461,046	452,076
「その他」の区分の負債	46,408	37,648
セグメント間取引消去	△57,042	△42,360
連結貸借対照表の負債合計	450,412	447,363

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	162,709	209,357	398	103	—	—	163,107	209,460
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,160	235,203	236	21	—	—	243,396	235,224

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,260,627	737,882	62,549	34,838	2,095,897

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	486,454	日本
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	129,998	アジア

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,331,039	805,391	204,635	29,908	2,370,975

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	553,541	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
減損損失	1,164	—	—	1,164	—	1,164

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	449.46円	478.25円
1株当たり当期純利益	29.75円	31.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.70円	31.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	225,439	234,845
普通株式に係る当期純利益 (千円)	225,439	234,845
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,578	7,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	10	31
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権) (千株)	(10)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,381,722	3,574,597
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,347	21,720
(うち新株予約権) (千円)	(13,818)	(11,734)
(うち少数株主持分) (千円)	(5,529)	(9,985)
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,362,374	3,552,877
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	804	856
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,480	7,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(平成27年3月19日付予定)

1. 代表者の変動

代表取締役社長 伊勢 幸治 (現 専務取締役経営企画担当)

2. 退任取締役

代表取締役社長 中森 俊雄 (当社最高顧問就任予定)